

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ
コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 富雄
(氏名) 三浦 博隆
配当支払開始予定日

TEL 052-562-3305
平成24年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年5月期 | 22,580 | 3.7 | 419 | 8.9 | 522 | 8.7 | 297 | 34.9 |
| 23年5月期 | 21,776 | 10.1 | 385 | 43.3 | 480 | 47.2 | 220 | 33.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年5月期 | 71.73 | — | 3.1 | 3.6 | 1.9 |
| 23年5月期 | 53.17 | — | 2.4 | 3.4 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年5月期 | 14,438 | 9,469 | 65.6 | 2,282.86 |
| 23年5月期 | 14,531 | 9,334 | 64.2 | 2,250.28 |

(参考) 自己資本 24年5月期 9,469百万円 23年5月期 9,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年5月期 | 4 | 142 | △95 | 950 |
| 23年5月期 | △308 | △230 | △95 | 899 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年5月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | 95 | 43.3 | 1.0 |
| 24年5月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 103 | 34.9 | 1.1 |
| 25年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | | 29.8 | |

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,500 | 2.9 | 210 | 2.9 | 260 | 3.4 | 150 | △18.0 | 36.16 |
| 通期 | 24,000 | 6.3 | 450 | 7.2 | 560 | 7.2 | 320 | 7.6 | 77.15 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年5月期 | 4,284,500 株 | 23年5月期 | 4,284,500 株 |
| 24年5月期 | 136,508 株 | 23年5月期 | 136,429 株 |
| 24年5月期 | 4,147,996 株 | 23年5月期 | 4,148,071 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 重要な会計方針 | 14 |
| (7) 追加情報 | 15 |
| (8) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (貸借対照表関係) | 16 |
| (損益計算書関係) | 17 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (持分法損益等) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (開示の省略) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. その他 | 22 |
| (1) 役員の異動 | 22 |
| (2) 仕入及び販売の状況 | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故により深刻な打撃を受けましたが、その後のサプライチェーンの急速な復旧により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、欧州政府債務問題による金融不安や、急速な円高の進行、原発の稼働停止による電力不足等、国内産業に与える影響が大きく、厳しい状態が続いております。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資が依然として低調であり、不安定な原材料価格や市場の縮小による同業他社間の競争の激化等、先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は225億80百万円（前期比3.7%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は4億19百万円（前期比8.9%増）、経常利益は5億22百万円（前期比8.7%増）となりました。また、当期純利益は遊休不動産の売却による特別利益80百万円があったことにより2億97百万円（前期比34.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後、東日本大震災の被災地における復興需要が期待されるものの、円高や電力供給不安による国内製造業の海外移転等、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当管材業界におきましても、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、加えて個人所得の伸び悩みによる住宅投資の低迷等、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高240億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億60百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が100億91百万円となり、前期末と比較して1億45百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が1億25百万円減少しましたが、売上債権が2億73百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して2億38百万円減少し、43億46百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億33百万円、長期預金が1億円減少したことによります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して92百万円減少し、144億38百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が41億22百万円となり、前期末と比較して2億43百万円減少しました。これは主に仕入債務が2億36百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して16百万円増加し、8億46百万円となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少しましたが、退職給付引当金が34百万円増加したことによります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して2億27百万円減少し、49億68百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は94億69百万円となり、前期末と比較して1億34百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が89百万円減少し、配当金の支払が95百万円ありましたが、当期純利益を2億97百万円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより4百万円（前期は3億8百万円の使用）、投資活動により1億42百万円（前期は2億30百万円の使用）獲得し、財務活動により95百万円（前期は95百万円の使用）資金を使用したため、50百万円増加し、9億50百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円となりました。これは主に売上債権が2億74百万円増加し、仕入債務が2億36百万円減少したものの、税引前当期純利益を5億69百万円計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得が52百万円、投資有価証券の取得が20百万円あったものの、有形固定資産の売却が1億1百万円、定期預金の払戻が1億円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは配当金を95百万円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第56期 平成20年5月期 | 第57期 平成21年5月期 | 第58期 平成22年5月期 | 第59期 平成23年5月期 | 第60期 平成24年5月期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 59.7 | 66.6 | 67.5 | 64.2 | 65.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 53.9 | 56.2 | 50.9 | 48.5 | 48.8 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 9.6 | 81.3 | 140.3 | — | 0.8 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

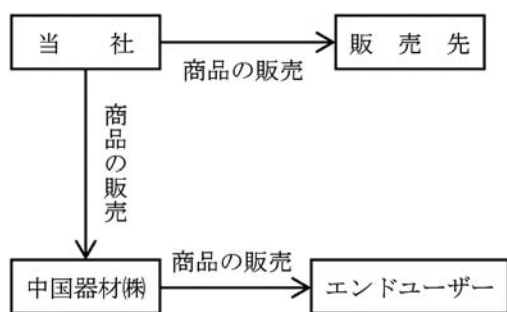
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり25円（普通配当23円、記念配当2円）とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、現状は売上高経常利益率3%以上、株主資本利益率は4%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.3%、株主資本利益率は3.1%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年 5月31日) | 当事業年度 (平成24年 5月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 899,954 | 950,817 |
| 受取手形 | 4,013,361 | 3,875,476 |
| 売掛金 | 3,452,228 | 3,863,985 |
| 商品 | 1,467,447 | 1,342,281 |
| 前払費用 | 17,902 | 16,674 |
| 繰延税金資産 | 83,218 | 83,078 |
| 未収入金 | 19,034 | 8,296 |
| その他 | 5,689 | 5,940 |
| 貸倒引当金 | △12,860 | △55,235 |
| 流動資産合計 | 9,945,976 | 10,091,316 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,056,668 | 2,103,086 |
| 減価償却累計額 | △1,439,125 | △1,453,071 |
| 建物（純額） | 617,543 | 650,015 |
| 構築物 | 151,436 | 163,935 |
| 減価償却累計額 | △137,994 | △139,126 |
| 構築物（純額） | 13,442 | 24,809 |
| 機械及び装置 | 71,912 | 71,912 |
| 減価償却累計額 | △68,352 | △69,071 |
| 機械及び装置（純額） | 3,560 | 2,841 |
| 車両運搬具 | 90,241 | 57,384 |
| 減価償却累計額 | △81,348 | △52,906 |
| 車両運搬具（純額） | 8,892 | 4,478 |
| 工具、器具及び備品 | 146,615 | 146,640 |
| 減価償却累計額 | △127,880 | △131,613 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,734 | 15,026 |
| 土地 | 2,550,463 | 2,529,737 |
| 建設仮勘定 | 51,151 | — |
| 有形固定資産合計 | 3,263,788 | 3,226,907 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,691 | 1,627 |
| 水道施設利用権 | 549 | 178 |
| 無形固定資産合計 | 13,240 | 1,805 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 972,294 | 838,852 |
| 関係会社株式 | 23,000 | 23,000 |
| 出資金 | 310 | 310 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 18,599 | 13,285 |
| 破産更生債権等 | 14,743 | 9,054 |
| 長期前払費用 | 360 | 231 |
| 繰延税金資産 | 144,864 | 192,650 |
| 長期預金 | 100,000 | — |
| その他 | 68,405 | 57,360 |
| 貸倒引当金 | △34,336 | △16,507 |
| 投資その他の資産合計 | 1,308,242 | 1,118,238 |
| 固定資産合計 | 4,585,272 | 4,346,951 |
| 資産合計 | 14,531,248 | 14,438,268 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,481,662 | 2,118,934 |
| 買掛金 | 1,425,729 | 1,551,908 |
| 未払金 | 80,072 | 77,852 |
| 未払費用 | 46,791 | 52,224 |
| 未払法人税等 | 184,144 | 139,039 |
| 未払消費税等 | 8,404 | 36,565 |
| 前受金 | 2,529 | 2,199 |
| 預り金 | 6,800 | 6,982 |
| 賞与引当金 | 120,338 | 136,800 |
| その他 | 10,000 | — |
| 流動負債合計 | 4,366,474 | 4,122,508 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 188,305 | 165,466 |
| 退職給付引当金 | 496,969 | 531,926 |
| 資産除去債務 | 12,723 | 17,078 |
| その他 | 132,448 | 131,992 |
| 固定負債合計 | 830,445 | 846,462 |
| 負債合計 | 5,196,920 | 4,968,970 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 資本剰余金合計 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 313,051 | 313,051 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | — | 29,971 |
| 別途積立金 | 4,900,000 | 4,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,946,553 | 2,118,706 |
| 利益剰余金合計 | 7,159,605 | 7,361,729 |
| 自己株式 | △237,981 | △238,117 |
| 株主資本合計 | 9,549,527 | 9,751,516 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,167 | 66,311 |
| 土地再評価差額金 | △371,368 | △348,529 |
| 評価・換算差額等合計 | △215,200 | △282,217 |
| 純資産合計 | 9,334,327 | 9,469,298 |
| 負債純資産合計 | 14,531,248 | 14,438,268 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,776,246 | 22,580,756 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,194,353 | 1,467,447 |
| 当期商品仕入高 | 19,297,601 | 19,576,401 |
| 合計 | 20,491,954 | 21,043,849 |
| 商品期末たな卸高 | 1,467,447 | 1,342,281 |
| 商品売上原価 | 19,024,507 | 19,701,567 |
| 売上総利益 | 2,751,739 | 2,879,189 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 358,994 | 375,192 |
| 広告宣伝費 | 3,330 | 3,355 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,653 | 43,642 |
| 役員報酬 | 87,142 | 103,014 |
| 従業員給料及び手当 | 1,000,502 | 1,030,024 |
| 賞与引当金繰入額 | 120,338 | 136,800 |
| 退職給付費用 | 54,153 | 49,804 |
| 法定福利費 | 167,038 | 174,667 |
| 福利厚生費 | 10,349 | 10,424 |
| 旅費及び交通費 | 61,799 | 63,438 |
| 通信費 | 49,748 | 50,371 |
| 交際費 | 12,721 | 16,975 |
| 減価償却費 | 56,555 | 55,992 |
| 賃借料 | 38,042 | 28,563 |
| 保険料 | 17,990 | 20,255 |
| 車輛リース料 | 17,025 | 18,104 |
| 修繕費 | 22,511 | 33,859 |
| 水道光熱費 | 21,357 | 22,149 |
| 消耗品費 | 51,623 | 51,752 |
| 租税公課 | 72,465 | 67,704 |
| 支払手数料 | 36,217 | 33,161 |
| 電算機費 | 42,787 | 37,505 |
| その他 | 47,156 | 32,785 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,366,505 | 2,459,544 |
| 営業利益 | 385,234 | 419,644 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,947 | 863 |
| 有価証券利息 | 159 | — |
| 受取配当金 | 21,841 | 22,709 |
| 仕入割引 | 96,879 | 99,127 |
| 不動産賃貸料 | 12,110 | 1,860 |
| その他 | 7,209 | 20,497 |
| 営業外収益合計 | 140,147 | 145,057 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,395 | 5,402 |
| 売上割引 | 35,515 | 36,639 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,550 | — |
| その他 | 1,360 | 485 |
| 営業外費用合計 | 44,821 | 42,528 |
| 経常利益 | 480,560 | 522,173 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 80,274 |
| 貸倒引当金戻入額 | 302 | — |
| 特別利益合計 | 302 | 80,274 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 253 | 21,674 |
| 減損損失 | — | 11,064 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,833 | — |
| 投資有価証券評価損 | 8,059 | — |
| 会員権売却損 | — | 190 |
| 特別損失合計 | 20,146 | 32,929 |
| 税引前当期純利益 | 460,716 | 569,518 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 247,000 | 255,500 |
| 法人税等調整額 | △6,835 | 16,489 |
| 法人税等合計 | 240,164 | 271,989 |
| 当期純利益 | 220,551 | 297,529 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 313,051 | 313,051 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 313,051 | 313,051 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の積立 | — | 29,971 |
| 当期変動額合計 | — | 29,971 |
| 当期末残高 | — | 29,971 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,900,000 | 4,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,900,000 | 4,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,821,408 | 1,946,553 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △95,405 | △95,405 |
| 当期純利益 | 220,551 | 297,529 |
| 圧縮積立金の積立 | — | △29,971 |
| 当期変動額合計 | 125,145 | 172,152 |
| 当期末残高 | 1,946,553 | 2,118,706 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,034,459 | 7,159,605 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △95,405 | △95,405 |
| 当期純利益 | 220,551 | 297,529 |
| 圧縮積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 125,145 | 202,124 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 7,159,605 | 7,361,729 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △237,981 | △237,981 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △135 |
| 当期変動額合計 | — | △135 |
| 当期末残高 | △237,981 | △238,117 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 9,424,382 | 9,549,527 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △95,405 | △95,405 |
| 当期純利益 | 220,551 | 297,529 |
| 自己株式の取得 | — | △135 |
| 当期変動額合計 | 125,145 | 201,988 |
| 当期末残高 | 9,549,527 | 9,751,516 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 163,394 | 156,167 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,226 | △89,856 |
| 当期変動額合計 | △7,226 | △89,856 |
| 当期末残高 | 156,167 | 66,311 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △371,368 | △371,368 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 22,839 |
| 当期変動額合計 | — | 22,839 |
| 当期末残高 | △371,368 | △348,529 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △207,973 | △215,200 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,226 | △67,017 |
| 当期変動額合計 | △7,226 | △67,017 |
| 当期末残高 | △215,200 | △282,217 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 9,216,408 | 9,334,327 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △95,405 | △95,405 |
| 当期純利益 | 220,551 | 297,529 |
| 自己株式の取得 | — | △135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,226 | △67,017 |
| 当期変動額合計 | 117,919 | 134,970 |
| 当期末残高 | 9,334,327 | 9,469,298 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 460,716 | 569,518 |
| 減価償却費 | 56,906 | 56,148 |
| 減損損失 | — | 11,064 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 16,872 | 24,545 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10,388 | 16,461 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 30,043 | 34,957 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,948 | △23,572 |
| 支払利息 | 5,395 | 5,402 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 8,059 | — |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 253 | △67,891 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,105,119 | △274,201 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △273,094 | 125,165 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 491,700 | △236,548 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 24,211 | △2,119 |
| その他 | 48,130 | 47,186 |
| 小計 | △249,483 | 286,116 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,710 | 23,841 |
| 利息の支払額 | △5,395 | △5,402 |
| 法人税等の支払額 | △78,250 | △300,408 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △308,419 | 4,146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 200,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △422,815 | △52,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | 101,696 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11,751 | △20,549 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,663 | 5,813 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 100,000 |
| その他 | — | 8,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △230,883 | 142,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △135 |
| 配当金の支払額 | △95,405 | △95,405 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △95,405 | △95,541 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △634,708 | 50,863 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,534,662 | 899,954 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 899,954 | 950,817 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,037千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が22,839千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,316千円、その他有価証券評価差額金が5,278千円、土地再評価差額金が22,839千円、それぞれ増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 受取手形 | 6,009千円 | 13,852千円 |
| 売掛金 | 12,603 | 4,198 |

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,494,279千円 | 1,507,282千円 |
| (うち関係会社振出手形) | (16,620千円) | (7,392千円) |

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年5月31日

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △260,785千円 | △269,391千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 74,419千円 | 67,552千円 |

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--|--|--|
| | 1,048千円 | 1,094千円 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 一千円 | 80,274千円 |
| 計 | — | 80,274 |

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 一千円 | 21,327千円 |
| 車両運搬具 | 246 | — |
| 工具、器具及び備品 | 6 | 12 |
| その他 | — | 334 |
| 計 | 253 | 21,674 |

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------|------|-------|
| 名古屋市中村区他 | 遊休資産 | 電話加入権 |

当社は、資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

当事業年度において、現在遊休状態にある電話加入権について、将来の使用・処分見込が定まっていなため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,064千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 合計 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 136,429 | — | — | 136,429 |
| 合計 | 136,429 | — | — | 136,429 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成22年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,405千円 | 23円 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成23年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,405千円 | 利益剰余金 | 23円 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月26日 |

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 合計 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 136,429 | 79 | — | 136,508 |
| 合計 | 136,429 | 79 | — | 136,508 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-----------|------------|--------------|-------------|-------------|
| 平成23年 8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,405千円 | 23円 | 平成23年 5月31日 | 平成23年 8月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-----------|------------|-----------|--------------|-------------|-------------|
| 平成24年 8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,699千円 | 利益剰余金 | 25円 | 平成24年 5月31日 | 平成24年 8月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 899,954千円 | 950,817千円 |
| 現金及び現金同等物 | 899,954 | 950,817 |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,250円28銭 | 2,282円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 53円17銭 | 71円73銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,334,327 | 9,469,298 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,334,327 | 9,469,298 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 4,148,071 | 4,147,992 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 220,551 | 297,529 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 220,551 | 297,529 |
| 期中平均株式数(株) | 4,148,071 | 4,147,996 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 三浦 博隆 (現 経理部長)

・ 退任予定取締役

取締役 鈴木 照 (現 取締役会長)

③ 就任予定日

平成24年8月29日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

| 区分 | 第59期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | 第60期 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | |
|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| バルブ・コック類 | 7,149,086 | 37.0 | 6,977,248 | 35.6 |
| 継手類 | 3,662,629 | 19.0 | 3,729,006 | 19.1 |
| 冷暖房機器類 | 2,580,564 | 13.4 | 2,629,313 | 13.4 |
| 衛生・給排水類 | 1,726,698 | 8.9 | 1,799,764 | 9.2 |
| パイプ類 | 1,498,266 | 7.8 | 1,791,966 | 9.2 |
| その他 | 2,680,356 | 13.9 | 2,649,102 | 13.5 |
| 合計 | 19,297,601 | 100.0 | 19,576,401 | 100.0 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

| 区分 | 第59期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | 第60期 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | |
|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| バルブ・コック類 | 7,938,795 | 36.4 | 8,034,128 | 35.6 |
| 継手類 | 4,347,898 | 20.0 | 4,539,584 | 20.1 |
| 冷暖房機器類 | 2,867,963 | 13.2 | 2,958,139 | 13.1 |
| 衛生・給排水類 | 1,926,000 | 8.8 | 2,016,595 | 8.9 |
| パイプ類 | 1,589,489 | 7.3 | 1,947,108 | 8.6 |
| その他 | 3,106,100 | 14.3 | 3,085,200 | 13.7 |
| 合計 | 21,776,246 | 100.0 | 22,580,756 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。